

ろうきんの事業概況

事業概況

資産内容の開示

管理体制

ろうきんの概要

トピックス

営業のご案内

財務データ

2020 年度の事業概況

当金庫では 2018 年度から 2020 年度の 3 年間にわたり「第 6 期中期経営計画」を実施、「深める」「広める」「高める」の 3 つのテーマのもと「量から質への転換」を進め「持続可能なビジネスモデル」の構築をめざしてまいりました。その最終年度である 2020 年度、「新型コロナウイルス感染症」の世界的パンデミック、そして国内における 3 度の「緊急事態宣言」の発令は、私たちの働き方、生活様式を大きく変えることになりました。

経済の急激な鈍化、企業活動の停滞から勤労者の方々の雇用不安、収入の減少が懸念される中、急遽事業計画に「新型コロナウイルス感染症拡大に対応した取組み」を掲げ、生活・家計支援を目的とした施策を実施してきました。具体的には労金業態統一金利の「ろうきん生活支援特別融資」や東北管内 6 自治体と提携した融資制度の取扱いを開始、既に融資をご利用の皆さまには返済計画の見直し等の提案を行っております。また、国の制度である「緊急小口資金」の取次を全店で実施し、より多くの方々に金融面から寄り添った相談・提案を心がけてまいりました。マイプランやおまとめローンの金利引下げとともに、夏と冬に実施してきた「季節キャンペーン」を「生活支援強化月間」に切り替え、会員・組合員の皆さまへアンケートを実施し、「資産形成」「家計収支改善」の取組みも行っていました。しかし、「新型コロナウイルス感染症」は、会員等への訪問規制やセミナー開催も困難になる等、職域を中心とした「あいたい」による「労金運動」や「営業活動」に影響を及ぼしている状況です。今後、さらに会員・組合員、利用者の皆さまの個々のニーズにあったチャネル、提案が必要となっております。

そして、2021 年 3 月 11 日、東日本大震災から 10 年を迎えました。被災直後の状況から会員・地域の皆さまとともに、いかに復旧を図り、金融機能を維持・提供してきたかをまとめた「東北ろうきん東日本大震災復興展示室」を、2020 年 6 月に移転オープンした大船渡支店に設置しました。職員はもちろん、広く地域の皆さまにその取組みを将来にわたりお伝えするとともに、新設した「災害対策室」を中心に「新型コロナウイルス感染症」拡大防止も含め、防災対策を徹底しております。

業績

会員・出資金

当金庫の事業基盤であります団体会員は、2020 年度で 40 会員の新規加入があったものの、組織の統廃合等で 169 会員の脱退、通常総会において所在不明会員 10 会員の除名を行ったため 139 会員減少し、5,639 会員となりました。団体会員を構成する間接構成員は 41,238 人増加して 827,150 人となりました。出資金は、増資により 10 億円増加し、84 億 84 百万円となりました。

【団体会員数・間接構成員】

団体会員数	2019 年度	5,778 会員
	2020 年度	5,639 会員
間接構成員	2019 年度	785,912 人
	2020 年度	827,150 人

預金

総預金残高（含む譲渡性預金）は 2 兆 1,861 億 50 百万円と期中 934 億 97 百万円増加、前年度増加実績を 308 億円上回りました。個人預金は 952 億円増加し、計画の 350 億円に対する達成率は 272.25% となっています。普通預金等流動性預金が 640 億円、3 期連続期首割れだった積立型預金も 59 億円増加しました。給与振込・年金指定口座の拡大や資産形成の取組みを進めましたが、やはり「新型コロナウイルス感染症」による需要の減少・貯蓄志向が大きく影響したと思われます。定期預金は 253 億円の増加と前年度増加実績を 99 億円下回りました。

【預金残高の推移】

2019 年度	2 兆 926 億円
2020 年度	2 兆 1,861 億円

貸出金

総融資残高は 1 兆 2,790 億 23 百万円と期中 345 億 4 百万円増加、前年度増加実績を 126 億円下回りました。個人融資は 348 億円増加し、計画の 350 億円に対する達成率は 99.43% となりました。住宅ローン等の有担保ローンが 344 億円と実績を伸ばしましたが、消費の減退から無担保ローンは 5 億 13 百万円の増加にとどまり、当座貸越は 7 億 17 百万円の期首割れとなりました。なお、「新型コロナウイルス感染症」に対応した新規融資は 168 件 1 億 29 百万円の実行、返済条件変更等の取扱いは 211 件 32 億 64 百万円となっています。

【貸出金残高の推移】

2019 年度	1 兆 2,445 億円
2020 年度	1 兆 2,790 億円

損益

經常収益は 278 億 1 百万円と計画を 6 億 89 百万円上回りましたが、前年度比 6 億 60 百万円の減収となりました。貸出金利息は前年度を 1 億 31 百万円上回ったものの、無担保ローン・当座貸越の鈍化から計画に対し 1 億 77 百万円の未達となりました。有価証券利息配当金は残高の減少から前年度比 3 億 46 百万円減少しております。国債等債券売却益が 3 億 41 百万円、団信配当金が 2 億 21 百万円前年度比減少したことも減収の要因となっています。

經常費用は 228 億 98 百万円と計画を 6 億 85 百万円、前年度実績も 4 億 80 百万円下回りました。預金が大幅に増加したことで預金利息は計画を 92 百万円上回りましたが、預金利回り低下の影響で前年度比 2 億 47 百万円減少しました。経費は「新型コロナウイルス感染症」の影響で執行率が低下、計画を 7 億 44 百万円、前年度実績を 2 億 70 百万円下回っております。

經常利益は 49 億 3 百万円と計画を 13 億 74 百万円上回る一方、前年度比 1 億 80 百万円減少し、減収減益の結果となりました。本業を示す業務純益は 50 億 69 百万円、コア業務純益は 45 億 47 百万円と計画を達成しましたが、業務純益は前年度実績を下回りました。

移転に伴う店舗の減損損失 84 百万円を計上したのちの当期純利益は 35 億 52 百万円となりました。

事業の展望および課題

2021 年度から第 7 期中期経営計画がスタートいたします。少子高齢化・人口減少、デジタル化の進展、金融モデル変化の波、そして「新型コロナウイルス感染症」拡大以降さらに多様化した働き方やライフスタイル、この環境の変化に対応し、いかに会員・組合員・利用者の皆さまのニーズにお応えできるかが今後 3 年間の課題です。そのため引き続き「量から質への転換」を労金運動・生活応援運動を主体とする営業基盤や業務基盤、財務基盤、人材基盤に具体的に展開してまいります。そして、SDGs 達成に向け、「誰一人取り残さない金融包摂」の実現をめざしてまいります。

2021 年度の事業課題

- ◎「生活応援運動」を通じた資産形成、家計支援の取組みを強化します。
- ◎SDGs 達成に向けた金融サービスの展開を図るとともに、「新型コロナウイルス感染症」等に対応した生活支援策に取組みます。
- ◎「Web 完結型」商品の充実、「リモート相談」等チャネルの拡大を図ります。
- ◎デジタル化に対応するとともに、事務の効率化・集中化を進めます。
- ◎収益・リスク管理の向上と、各種施策への展開をめざします。
- ◎労働金庫にふさわしい「組織風土」の確立に取組みます。

内部統制システムの整備

当金庫は、理事会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」の決議を行い、理事および職員の職務執行が法令や定款に適合するための体制および金庫ならびに子会社の業務が適正に確保されるための体制の整備に取組んでいます。なお、基本方針の内容は当金庫のホームページに掲載しております。